

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東大

上場会社名 共英製鋼株式会社
コード番号 5440 URL <http://www.kyoeisteel.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 浩二
問合せ先責任者 (役職名) 本社経理部長 (氏名) 北田 正宏
定時株主総会開催予定日 平成24年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 06-6346-5221
平成24年6月11日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	130,650	11.8	4,166	—	4,680	—	1,692	—
23年3月期	116,828	4.8	△206	—	△85	—	△794	—

(注) 包括利益 24年3月期 2,220百万円 (—%) 23年3月期 △1,658百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	38.89	—	1.4	3.0	3.2
23年3月期	△18.22	—	△0.7	△0.1	△0.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 292百万円 23年3月期 △140百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	164,486	122,725	73.2	2,766.24
23年3月期	146,453	119,973	81.3	2,736.83

(参考) 自己資本 24年3月期 120,344百万円 23年3月期 119,064百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,799	△5,114	3,605	23,220
23年3月期	71	3,729	△2,069	16,014

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	870	—	0.7
24年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	870	51.4	0.7
25年3月期(予想)	—	5.00	—	15.00	20.00		21.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,500	13.7	2,700	338.3	2,700	178.7	1,500	236.3	34.48
通期	148,000	13.3	6,900	65.6	7,000	49.6	4,000	136.4	91.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) ビナ・キョウエイ・スチール社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	44,898,730 株	23年3月期	44,898,730 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,394,242 株	23年3月期	1,394,196 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	43,504,525 株	23年3月期	43,572,374 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	104,952	13.1	3,692	—	4,171	508.0	1,679	—
23年3月期	92,786	6.1	△43	—	686	△93.3	129	△97.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	38.60	—
23年3月期	2.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	135,261	104,599	77.3	2,404.32
23年3月期	122,014	103,175	84.6	2,371.59

(参考) 自己資本 24年3月期 104,599百万円 23年3月期 103,175百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略等	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響から回復への動きが見られたものの、東京電力福島第一原発事故の影響、欧州債務問題や円高の長期化等の不安定要因を抱え、その動きは緩やかなものに留まりました。

当社グループ製品の主な需要先である建設分野では、上期は東日本大震災の影響を受けた建設工事の遅延や見合わせが全国的に発生し建設鋼材需要は減退しましたが、下期に入ってから徐々に需要回復の動きが見られました。一方、主原料である鉄スクラップ価格は、中国・韓国をはじめとする海外需要の停滞、高炉メーカーのスクラップ購入量減少などにより、年間を通じて比較的低位水準で推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、引き続き需要に見合った生産・販売に徹して製品価格と鉄スクラップ価格との売買価格差の確保に努めるとともに、より一層のコスト削減努力を重ねて利益の確保に努めました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は130,650百万円と前期対比13,822百万円(11.8%)の増収となりました。利益面については、連結営業利益は前期対比4,371百万円増益(前期は206百万円の損失)の4,166百万円、連結経常利益は前期対比4,765百万円増益(前期は85百万円の損失)の4,680百万円となりました。しかし連結当期純利益については、関係会社株式売却損等の特別損失計上のため、前期対比2,486百万円増益(前期は794百万円の損失)の1,692百万円に留まりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

① 鉄鋼事業

当事業部門については、年度後半の需要回復の動きを受けて製品出荷量は前期対比約9万トン(5.9%)の増加となり、製品価格もトン当たり2.6千円上昇しました。一方、原材料の鉄スクラップ価格は、海外ならびに国内高炉メーカーの需要減退などにより、平均消費単価は前期対比トン当たり0.5千円下落しました。これにより売買価格差(製品価格と原料価格の差)はトン当たり3.1千円拡大しました。

以上の結果、売上高は124,067百万円と前期対比13,966百万円(12.7%)の増収となりました。営業利益は前期対比4,631百万円増益(前期は1,138百万円の損失)の3,493百万円となりました。

② 環境リサイクル事業

当事業部門については、産業廃棄物発生量の減少に加え、業者間の競争激化により処理単価に下落傾向が見られる中、付加価値の高い廃棄物処理による顧客の確保、新規顧客の開拓による利益の確保に努めました。しかし、管理型最終処分場への産業廃棄物受入れ量の減少もあり、売上高は前年同期対比157百万円(2.5%)減収の6,221百万円、営業利益は同358百万円(22.4%)減益の1,241百万円となりました。

③ その他の事業

当事業部門については、子会社を通じて、土木資材の販売および保険代理店業等を行っており、売上高は前期対比14百万円(4.0%)増収の361百万円、営業利益は同12百万円(37.9%)増益の44百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、内需主導の緩やかな経済成長が期待されます。当社の主力製品である建設鋼材に関しましても、景気回復に伴う建設需要増に加えて、震災復興需要、各地域での防災関連案件の増加が見込まれます。また中期的には、高度成長期に建設され耐用年数を迎つつある各種インフラの更新需要が予想されます。

一方、鉄スクラップ価格は、引き続き海外需要の影響を大きく受けますが、中国の経済成長がやや鈍化する見通しであり、また欧州では信用不安の影響による経済停滞の懸念もあり、これらを受けて安定的に推移するものと考えております。

東京電力福島第一原発事故を受けた各原子力発電所の運転停止による電力供給懸念に関しましては、夜間操業が中心であるため、現在のところ生産への直接的な影響はない見込みです。しかし東京電力の電力料金値上げのほか、他の電力会社においても火力発電燃料である液化天然ガス(LNG)や原油価格の上昇を受けて電力料金は上昇しており、今後も電力費・燃料費の負担増加が懸念されます。

電力料金の上昇に対しては、省電力製鋼操業技術の一層の徹底等を中心に全般的な電力使用量の削減に努めた上で、吸収できない部分については販売価格への織り込み等により、その影響を吸収すべく取り組みます。当社グループとしましては、顧客への製品の安定供給を第一に、実需動向を見極めながら適切な生産・販売を行うことで、再生産可能な製品価格の形成を目指します。

業績予想につきましては、連結売上高148,000百万円、連結営業利益6,900百万円、連結経常利益7,000百万円、連結当期純利益4,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17,619百万円（25.0%）増加し、88,184百万円となりました。これは、現金及び預金が3,940百万円、受取手形及び売掛金が11,809百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて413百万円（0.5%）増加し、76,302百万円となりました。これは、投資有価証券が1,430百万円増加し、有形固定資産が1,030百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて18,033百万円（12.3%）増加し、164,486百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12,152百万円（61.5%）増加し、31,922百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3,246百万円、短期借入金が5,549百万円、その他の流動負債が2,269百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3,129百万円（46.6%）増加し、9,839百万円となりました。これは、長期借入金が3,992百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15,282百万円（57.7%）増加し、41,761百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,751百万円（2.3%）増加し、122,725百万円となりました。これは、当期純利益1,692百万円、剰余金の配当870百万円、土地再評価差額金の増加566百万円、少数株主持分の増加1,472百万円等によります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて29円41銭増加し、2,766円24銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の81.3%から、73.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて7,207百万円増加し、23,220百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,799百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,151百万円、減価償却費4,644百万円、売上債権の増加額9,883百万円、仕入債務の増加額4,397百万円、法人税等の還付額1,498百万円等です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,114百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、定期預金の預入による支出2,086百万円と定期預金の払戻による収入2,033百万円、有価証券の取得による支出1,300百万円と有価証券の売却及び償還による収入2,700百万円、有形固定資産の取得による支出3,956百万円等です。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,605百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、長期借入れによる収入5,000百万円、配当金の支払額870百万円等です。

当社のキャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	64.3%	77.0%	82.1%	81.3%	73.2%
時価ベースの自己資本比率	70.9%	55.2%	57.4%	43.6%	44.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.1%	12.2%	17.1%	2,312.4%	160.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.9倍	30.8倍	105.3倍	0.9倍	79.9倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社の企業価値を高めることが株主への最大の利益還元となることと考えております。従いまして利益配当金については、長期的観点から事業成長と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ合理的な利益配分を実施する所存です。

当期の期末配当金につきましては、従来予想通り1株当たり15円とし、既に実施いたしました中間配当5円と合わせて、年間配当金は20円とさせていただきます。

次期の1株当たり配当金については、中間期末5円、期末15円の年間20円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社は、海外事業について、ピナ・キョウエイ・スチール社の連結子会社化（平成23年10月31日公表）を決定いたしました。これに伴い、最近の有価証券報告書（平成23年6月27日提出）における「(7) 関連会社所在国のカントリーリスクについて」の記述を、以下のとおり変更いたします。

(7) 関係会社所在国のカントリーリスクについて

当社は、ベトナムに関係会社を所有しており、現在は順調に操業いたしておりますが、突発的な政情不安、自然災害、あるいは労働災害等により操業停止等の事態に陥る可能性があります。日本とは経済事情や商習慣も異なるため、そのような場合には、復旧に予想外に時間がかかることも想定され、その結果当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社、持分法適用関連会社1社により構成されており、鉄鋼事業、環境リサイクル事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは以下のとおりであります。

- (1) 鉄鋼事業……………鉄鋼事業におきましては、電気炉を使用して鉄スクラップを熔融し、精錬・圧延成形を施して土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品を製造し、販売いたしております。主要な製品は異形棒鋼、構造用棒鋼、平鋼、山形鋼、I形鋼、ネジ節鉄筋（タフネジバー[®]）、ビレット（半製品）、鉄筋加工製品等であります。また、鉄鋼製品の仕入販売及び鉄鋼製品の運搬事業も行っております。
- ① 鉄鋼製品の製造販売事業…………… 枚方事業所枚方工場及び連結子会社の関東スチール株式会社にて異形棒鋼の製造販売、名古屋事業所にて異形棒鋼、ネジ節鉄筋（タフネジバー[®]）の製造販売、山口事業所にて異形棒鋼、構造用棒鋼、平鋼、山形鋼、I形鋼の製造販売、ピナ・キョウエイ・スチール社にて異形棒鋼、線材の製造販売、枚方事業所大阪工場にてビレット（半製品）の製造販売を行っております。
- ② 鉄鋼製品の仕入販売事業…………… 連結子会社である共英産業株式会社及び共英加工販売株式会社では鉄鋼製品の仕入販売及び鉄筋加工製品の製造販売を行っております。
- ③ 鉄鋼製品の運搬事業…………… 連結子会社である株式会社共英メソナでは鉄鋼製品の運搬事業を行っております。

<主要な会社>

当社、関東スチール株式会社、共英産業株式会社、株式会社共英メソナ、共英加工販売株式会社、ピナ・キョウエイ・スチール社

- (2) 環境リサイクル事業…主な事業は医療廃棄物、産業廃棄物の中間及び最終処理、再生砕石事業等であります。

- ① 医療廃棄物の中間及び最終処理事業… 山口事業所、連結子会社である株式会社共英メソナにて医療廃棄物の中間及び最終処理事業を行っております。契約医療機関に専用容器を設置し、回収後電気炉にて無害化熔融処理を行う「メスキュードシステム」を確立しております。（メスキュード[®]）
- ② 産業廃棄物の中間及び最終処理事業… 山口事業所、連結子会社である株式会社共英メソナ、共英リサイクル株式会社及び共英産業株式会社にて産業廃棄物の中間及び最終処理事業を行っております。
共英リサイクル株式会社では、ガス化熔融炉を用いて産業廃棄物の中間処理を行うと同時に燃料ガスを製造し、山口事業所の圧延工程にて利用しております。
- ③ 再生砕石事業…………… 連結子会社である共英産業株式会社にて再生砕石事業を行っております。

<主要な会社>

当社、共英産業株式会社、株式会社共英メソナ、共英リサイクル株式会社

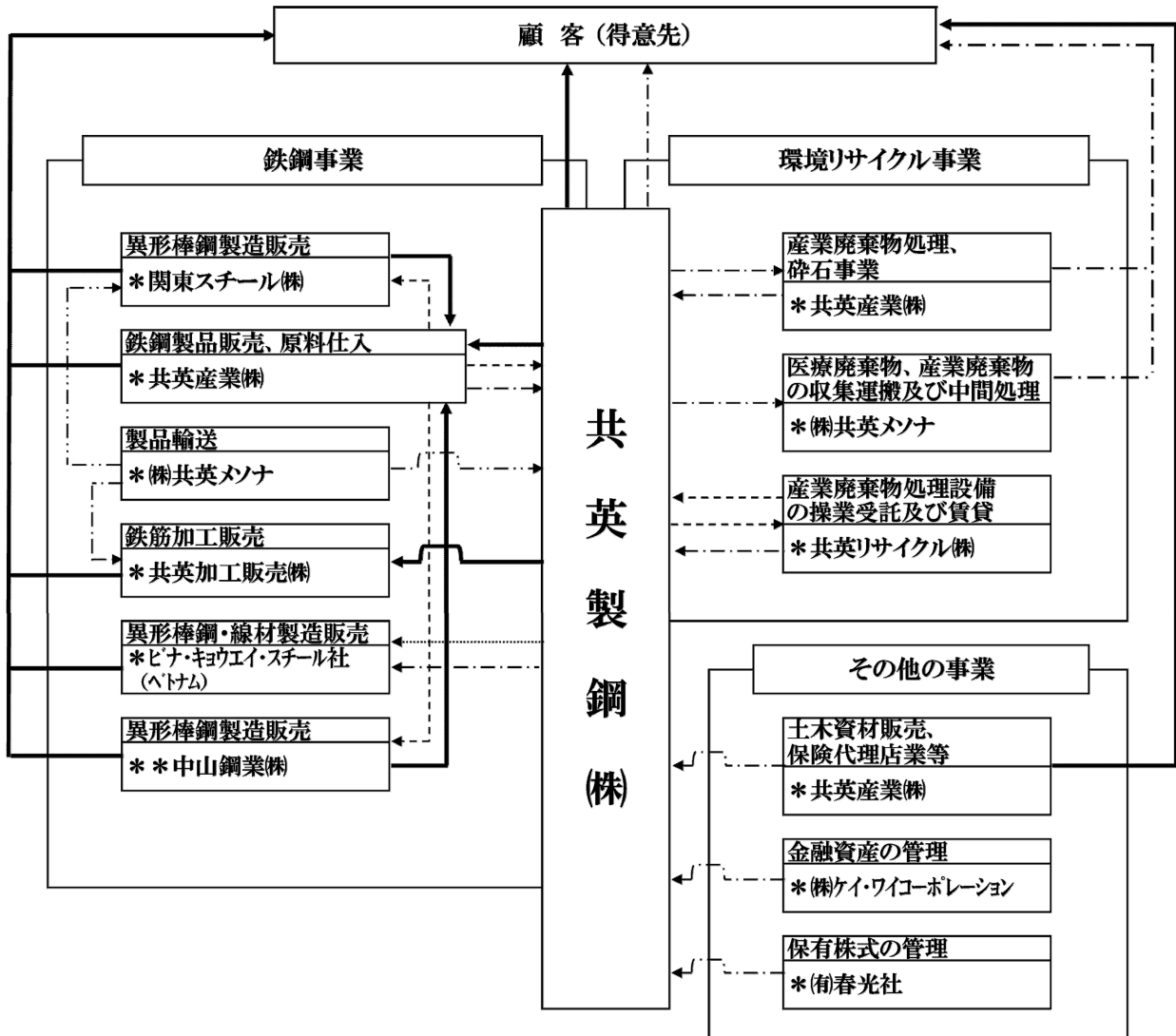
- (3) その他の事業……………主な事業は土木資材販売業、金融資産管理業及び保険代理店業等であります。

- ① 土木資材販売業…………… 連結子会社である共英産業株式会社で土木資材の販売を行っております。
- ② 金融資産管理業…………… 連結子会社である有限会社春光社及び株式会社ケイ・ワイコーポレーションは金融資産管理業を行っております。
- ③ 保険代理店業…………… 連結子会社である共英産業株式会社で保険代理店業を行っております。

<主要な会社>

共英産業株式会社、株式会社ケイ・ワイコーポレーション、有限会社春光社

<事業系統図>



* : 連結子会社
 ** : 持分法適用関連会社

——▶ : 製品
▶ : 半製品 (鋼片)
 - - - -▶ : 原材料 (スクラップほか)
 - · - ·▶ : 役務 (加工・サービス)
 - - - -▶ : 運輸

* ビナ・キョウエイ・スチール社への役務は、技術指導であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼事業を中核とした資源循環型事業を通じて社会と共生し、日本経済と地域社会の発展に貢献することを経営の基本方針とし、これを経営理念に定めています。この方針の具体的な実現を図るために、コンプライアンスを徹底する経営風土を作り出すこと、進取と変革を恐れない挑戦する企業風土を醸成すること、メーカーの原点である現場重視の経営体制を構築することを柱とした行動指針に基づいた組織作りに努め、グループ一丸となって取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的、安定的に経常利益200億円以上を計上することを目標としています。これは、従来から目指している効率的な資産、資本運営について総資産事業利益率（ROA）15%、純資産利益率（ROE）12%の達成に匹敵する数値です。また当社は、各事業所、関係各社相互間の連携によるシナジー効果の最大化を図り、最強のコスト競争力を持つ地域No.1ミルの総合体を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略等

当社は、当社グループを取り巻く事業環境の大きな変化に対応すべく、平成22年4月に「中長期経営ビジョン」を策定し、以下の項目を柱に、企業価値の向上に向けてグループ一丸となって取り組んでいます。

① 成長戦略の推進

- 1) 一層の縮小が予想される国内鉄鋼市場での勝ち残りを目指し、以下の各施策に取り組んでいます。
 - ・ 業界再編・統合の基軸カンパニーとして、シナジーの実現、競争力強化につながる提携戦略の推進
 - ・ 各工場の更なるコスト低減、生産性向上による競争力強化
 - ・ 事業所の枠組みにとらわれない営業政策による営業力強化
 - ・ 需要家ニーズの吸い上げとスピーディな対応による高付加価値の新製品開発の促進
 - ・ 原料供給者とのネットワーク強化による原料の安定調達

2) 海外鉄鋼事業の伸張

かねてより当社は、海外、特に東南アジア諸国の経済成長に伴う需要増に対応すべく、東南アジアにおける既存拠点（ビナ・キョウエイ・スチール社（VKS社））の能力増強と、新たな事業拠点確保の検討を進めてきました。

昨年10月には、ベトナム社会主義共和国南部の拠点であるVKS社で追加生産ライン建設に係る投資ライセンスを取得し、建設に着手しました。更に、継続的な代表者指名権の取得により実質的支配力が高まったことなど諸要件を勘案し、同社を当社の連結子会社としました（従来は当社の持分法適用会社）。また本年2月には、同国北部において、現地パートナーとの合弁による新規鉄鋼事業の開始（キョウエイ・スチール・ベトナム社（KSVC社）設立）を決定し、製鋼・圧延一貫ラインの新設計画を進めています。

ベトナムにおける両プロジェクトにより、当社グループの海外生産能力は2019年までに年産約180万トンとなる計画であり、成長戦略の実現に向けて大きく前進します。

3) 環境リサイクル事業の着実な成長

環境リサイクル事業は、循環型社会の構築という社会の要請を受けた強い需要基盤の上に、規模を拡大し安定的な収益計上を実現してきました。今後更に、環境リサイクル事業未着手あるいは着手規模の小さな事業所、関係会社においても環境リサイクル事業への取組みを積極化し、地域自治体の許認可と住民の皆様のご理解を得た上で、全社的な規模での環境リサイクル事業伸張を図ります。

② 活力ある人事・組織施策の実施

上記の成長戦略の推進のために、活力ある人事・組織施策を実施します。特にシニア人材の活用と若手の登用、人材マップに基づいた人事ローテーションと計画的な育成諸施策を実施しています。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,459	15,398
受取手形及び売掛金	27,272	39,081
有価証券	8,500	10,400
商品及び製品	11,020	13,040
原材料及び貯蔵品	8,418	8,025
繰延税金資産	422	493
その他	3,525	1,798
貸倒引当金	△52	△53
流動資産合計	70,564	88,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 35,479	※3 35,398
減価償却累計額	△20,718	△21,591
建物及び構築物 (純額)	※3 14,761	※3 13,807
機械装置及び運搬具	※3 81,988	※3 85,063
減価償却累計額	△63,098	△66,109
機械装置及び運搬具 (純額)	※3 18,890	※3 18,954
土地	※2, ※3 27,053	※2, ※3 26,737
建設仮勘定	294	423
その他	※3 2,007	※3 2,117
減価償却累計額	△1,478	△1,540
その他 (純額)	※3 529	※3 577
有形固定資産合計	※6, ※7 61,528	※6, ※7 60,498
無形固定資産	1,332	1,352
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,254	※1 11,685
長期貸付金	326	789
繰延税金資産	59	236
その他	※1 2,481	※1 1,825
貸倒引当金	△91	△81
投資その他の資産合計	13,029	14,453
固定資産合計	75,889	76,302
資産合計	146,453	164,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,629	16,875
短期借入金	—	5,549
1年内返済予定の長期借入金	※3 471	※3 139
未払法人税等	158	1,578
賞与引当金	621	597
役員賞与引当金	10	35
その他	4,881	7,150
流動負債合計	19,770	31,922
固定負債		
長期借入金	※3 1,176	※3 5,168
繰延税金負債	604	372
再評価に係る繰延税金負債	※2 3,987	※2 3,492
退職給付引当金	279	229
役員退職慰労引当金	15	14
その他	648	564
固定負債合計	6,710	9,839
負債合計	26,480	41,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	75,322	76,101
自己株式	△1,635	△1,635
株主資本合計	113,696	114,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	982	965
繰延ヘッジ損益	—	1
土地再評価差額金	※2 4,763	※2 5,330
為替換算調整勘定	△376	△426
その他の包括利益累計額合計	5,368	5,869
少数株主持分	909	2,381
純資産合計	119,973	122,725
負債純資産合計	146,453	164,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	116,828	130,650
売上原価	108,704	117,870
売上総利益	8,124	12,779
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,329	※1, ※2 8,614
営業利益又は営業損失 (△)	△206	4,166
営業外収益		
受取利息	44	35
受取配当金	135	123
持分法による投資利益	—	292
作業くず売却益	47	67
その他	221	196
営業外収益合計	447	713
営業外費用		
支払利息	76	109
売上割引	47	49
コミットメントフィー	17	4
持分法による投資損失	140	—
その他	47	37
営業外費用合計	327	199
経常利益又は経常損失 (△)	△85	4,680
特別利益		
固定資産除売却益	※3 28	※3 41
貸倒引当金戻入額	1	—
保険差益	129	—
その他	9	—
特別利益合計	166	41
特別損失		
固定資産除売却損	※3 255	※3 365
減損損失	—	※4 526
投資有価証券売却損	15	—
投資有価証券評価損	180	—
関係会社株式売却損	—	577
その他	17	102
特別損失合計	467	1,570
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△386	3,151
法人税、住民税及び事業税	289	1,644
法人税等調整額	△2	△254
法人税等合計	287	1,389
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△673	1,762
少数株主利益	120	70
当期純利益又は当期純損失 (△)	△794	1,692

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△673	1,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△872	△18
繰延ヘッジ損益	—	1
土地再評価差額金	—	524
持分法適用会社に対する持分相当額	△113	△49
その他の包括利益合計	△985	※1 458
包括利益	△1,658	2,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,779	2,149
少数株主に係る包括利益	120	70

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		18,516		18,516
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		18,516		18,516
資本剰余金				
当期首残高		21,493		21,493
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		21,493		21,493
利益剰余金				
当期首残高		78,685		75,322
当期変動額				
剰余金の配当		△1,316		△870
当期純利益又は当期純損失(△)		△794		1,692
持分法の適用範囲の変動		△1,254		—
土地再評価差額金の取崩		2		△43
当期変動額合計		△3,362		779
当期末残高		75,322		76,101
自己株式				
当期首残高		△973		△1,635
当期変動額				
自己株式の取得		△662		△0
当期変動額合計		△662		△0
当期末残高		△1,635		△1,635
株主資本合計				
当期首残高		117,720		113,696
当期変動額				
剰余金の配当		△1,316		△870
当期純利益又は当期純損失(△)		△794		1,692
持分法の適用範囲の変動		△1,254		—
土地再評価差額金の取崩		2		△43
自己株式の取得		△662		△0
当期変動額合計		△4,024		779
当期末残高		113,696		114,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,854	982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△872	△17
当期変動額合計	△872	△17
当期末残高	982	965
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
土地再評価差額金		
当期首残高	4,765	4,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	566
当期変動額合計	△2	566
当期末残高	4,763	5,330
為替換算調整勘定		
当期首残高	△264	△376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113	△50
当期変動額合計	△113	△50
当期末残高	△376	△426
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,355	5,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△987	500
当期変動額合計	△987	500
当期末残高	5,368	5,869
少数株主持分		
当期首残高	829	909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	1,472
当期変動額合計	80	1,472
当期末残高	909	2,381
純資産合計		
当期首残高	124,905	119,973
当期変動額		
剰余金の配当	△1,316	△870
当期純利益又は当期純損失（△）	△794	1,692
持分法の適用範囲の変動	△1,254	—
土地再評価差額金の取崩	2	△43
自己株式の取得	△662	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△907	1,972
当期変動額合計	△4,931	2,751
当期末残高	119,973	122,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△386		3,151
減価償却費		4,806		4,644
減損損失		—		526
引当金の増減額(△は減少)		△100		△60
持分法による投資損益(△は益)		140		△292
投資有価証券売却損益(△は益)		15		—
投資有価証券評価損益(△は益)		180		—
関係会社株式売却損益(△は益)		—		577
固定資産除売却損益(△は益)		227		324
受取利息及び受取配当金		△179		△158
支払利息		76		109
保険差益		△129		—
売上債権の増減額(△は増加)		△3,334		△9,883
たな卸資産の増減額(△は増加)		△2,058		611
仕入債務の増減額(△は減少)		1,360		4,397
その他		1,286		1,283
小計		1,906		5,228
利息及び配当金の受取額		181		158
利息の支払額		△77		△85
保険金の受取額		129		—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△2,067		1,498
営業活動によるキャッシュ・フロー		71		6,799
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,890		△2,086
定期預金の払戻による収入		4,012		2,033
有価証券等の取得による支出		△2,875		△1,300
有価証券等の売却及び償還による収入		8,206		2,700
投資有価証券の取得による支出		△65		△1,466
投資有価証券の売却及び償還による収入		64		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—		△354
預け金の預入による支出		△1,300		△100
預け金の払戻による収入		800		100
貸付けによる支出		△12		△68
貸付金の回収による収入		56		79
有形固定資産の取得による支出		△3,126		△3,956
有形固定資産の売却による収入		436		88
無形固定資産の取得による支出		△224		△196
その他		△353		△587
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,729		△5,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400	5,000
長期借入金の返済による支出	△443	△468
割賦債務の返済による支出	△6	△6
自己株式の取得による支出	△662	△0
配当金の支払額	△1,317	△870
少数株主への配当金の支払額	△41	△49
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,069	3,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,722	5,290
現金及び現金同等物の期首残高	14,292	16,014
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,917
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,014	※1 23,220

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 関東スチール㈱ 共英産業㈱ ㈱共英メソナ 共英リサイクル㈱ 共英加工販売㈱ ㈱ケイ・ワイコーポレーション ㈹春光社 ビナ・キョウエイ・スチール社</p> <p>上記のうち、ビナ・キョウエイ・スチール社については、実質支配力基準に基づき、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日が当連結会計年度末のため、平成23年12月末時点における貸借対照表のみを連結し、損益計算書は持分法により連結財務諸表を作成しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました共英建材工業㈱については、株式譲渡により、連結の範囲から除いておりますが、平成24年3月31日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈹キョウエイ環境 キョウエイ・スチール・ベトナム社 キョウエイ・スチール・シンガポール社 チーバイ・インターナショナル・ポート社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 会社等の名称 中山鋼業㈱</p> <p>当連結会計年度において、当社の持分法適用会社でありましたビナ・キョウエイ・スチール社については、実質支配力基準に基づき、連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、みなし取得日が当連結会計年度末のため、平成23年12月末時点における貸借対照表のみを連結し、損益計算書は持分法により連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈹キョウエイ環境 共備運輸興業㈱ キョウエイ・スチール・ベトナム社 キョウエイ・スチール・シンガポール社 チーバイ・インターナショナル・ポート社 ビナ・ジャパン・エンジニアリング社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ビナ・キョウエイ・スチール社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法 なお、貯蔵品の一部は最終仕入原価法 ロール 個別法に基づく原価法</p> <p>(注)いずれも貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 取引毎にヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことによりヘッジの有効性評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しております。ただし、金額的に重要性の低い場合は、発生年度に一括して償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																		
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,008百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> </table> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定めるところの、地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 6,868$百万円</p> <p>※3 担保に供している資産 金融機関の借入金に対する保証として資産の一部が担保に供されており、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,377百万円 (11,189百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,851百万円 (17,851百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,297百万円 (16,742百万円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">151百万円 (151百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,675百万円 (45,933百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,201百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>4 偶発債務 受取手形割引高 300百万円</p> <p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">22,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,000百万円</td> </tr> </table> <p>※6 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は48百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は1,334百万円であります。</p> <p>※7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	投資有価証券(株式)	4,008百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	1,381百万円	担保提供資産		建物及び構築物	11,377百万円 (11,189百万円)	機械装置及び運搬具	17,851百万円 (17,851百万円)	土地	17,297百万円 (16,742百万円)	有形固定資産 「その他」	151百万円 (151百万円)	合計	46,675百万円 (45,933百万円)	1年内返済予定の長期借入金	332百万円	長期借入金	868百万円	合計	1,201百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	22,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	22,000百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,623百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> </table> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定めるところの、地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 7,131$百万円</p> <p>※3 担保に供している資産 金融機関の借入金に対する保証として資産の一部が担保に供されており、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,444百万円 (10,265百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,441百万円 (17,441百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,984百万円 (16,429百万円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">135百万円 (135百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,003百万円 (44,269百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>4 偶発債務 受取手形割引高 772百万円</p> <p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">14,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,900百万円</td> </tr> </table> <p>※6 過年度における国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は1,333百万円であります。</p> <p>※7 同左</p>	投資有価証券(株式)	5,623百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	946百万円	担保提供資産		建物及び構築物	10,444百万円 (10,265百万円)	機械装置及び運搬具	17,441百万円 (17,441百万円)	土地	16,984百万円 (16,429百万円)	有形固定資産 「その他」	135百万円 (135百万円)	合計	45,003百万円 (44,269百万円)	当座貸越極度額	14,900百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	14,900百万円
投資有価証券(株式)	4,008百万円																																																		
投資その他の資産「その他」 (出資金)	1,381百万円																																																		
担保提供資産																																																			
建物及び構築物	11,377百万円 (11,189百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	17,851百万円 (17,851百万円)																																																		
土地	17,297百万円 (16,742百万円)																																																		
有形固定資産 「その他」	151百万円 (151百万円)																																																		
合計	46,675百万円 (45,933百万円)																																																		
1年内返済予定の長期借入金	332百万円																																																		
長期借入金	868百万円																																																		
合計	1,201百万円																																																		
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	22,000百万円																																																		
借入実行残高	-百万円																																																		
差引額	22,000百万円																																																		
投資有価証券(株式)	5,623百万円																																																		
投資その他の資産「その他」 (出資金)	946百万円																																																		
担保提供資産																																																			
建物及び構築物	10,444百万円 (10,265百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	17,441百万円 (17,441百万円)																																																		
土地	16,984百万円 (16,429百万円)																																																		
有形固定資産 「その他」	135百万円 (135百万円)																																																		
合計	45,003百万円 (44,269百万円)																																																		
当座貸越極度額	14,900百万円																																																		
借入実行残高	-百万円																																																		
差引額	14,900百万円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																																																			
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">4,254百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">570百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,022百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、43百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除売却損益の内容は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除却益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: center;">8</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: center;">23</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">9</td><td style="text-align: center;">2</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">156</td><td style="text-align: center;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">79</td><td style="text-align: center;">3</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">244</td><td style="text-align: center;">11</td></tr> </tbody> </table>	発送運賃	4,254百万円	貸倒引当金繰入額	20百万円	役員報酬	570百万円	給与手当	1,022百万円	賞与引当金繰入額	149百万円	役員賞与引当金繰入額	10百万円	退職給付費用	93百万円	役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	減価償却費	210百万円		除却益 (百万円)	売却益 (百万円)	機械装置及び運搬具	4	8	土地	—	16	その他	0	—	合計	4	23		除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	建物及び構築物	9	2	機械装置及び運搬具	156	6	その他	79	3	合計	244	11	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">4,564百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">564百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,109百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、29百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除売却損益の内容は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除却益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: center;">6</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: center;">37</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: center;">5</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">185</td><td style="text-align: center;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">152</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">340</td><td style="text-align: center;">25</td></tr> </tbody> </table>	発送運賃	4,564百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	役員報酬	564百万円	給与手当	1,109百万円	賞与引当金繰入額	141百万円	役員賞与引当金繰入額	35百万円	退職給付費用	94百万円	役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	減価償却費	206百万円		除却益 (百万円)	売却益 (百万円)	建物及び構築物	1	0	機械装置及び運搬具	3	6	土地	—	31	その他	0	—	合計	4	37		除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	建物及び構築物	3	5	機械装置及び運搬具	185	20	その他	152	0	合計	340	25
発送運賃	4,254百万円																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	20百万円																																																																																																			
役員報酬	570百万円																																																																																																			
給与手当	1,022百万円																																																																																																			
賞与引当金繰入額	149百万円																																																																																																			
役員賞与引当金繰入額	10百万円																																																																																																			
退職給付費用	93百万円																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円																																																																																																			
減価償却費	210百万円																																																																																																			
	除却益 (百万円)	売却益 (百万円)																																																																																																		
機械装置及び運搬具	4	8																																																																																																		
土地	—	16																																																																																																		
その他	0	—																																																																																																		
合計	4	23																																																																																																		
	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)																																																																																																		
建物及び構築物	9	2																																																																																																		
機械装置及び運搬具	156	6																																																																																																		
その他	79	3																																																																																																		
合計	244	11																																																																																																		
発送運賃	4,564百万円																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	2百万円																																																																																																			
役員報酬	564百万円																																																																																																			
給与手当	1,109百万円																																																																																																			
賞与引当金繰入額	141百万円																																																																																																			
役員賞与引当金繰入額	35百万円																																																																																																			
退職給付費用	94百万円																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円																																																																																																			
減価償却費	206百万円																																																																																																			
	除却益 (百万円)	売却益 (百万円)																																																																																																		
建物及び構築物	1	0																																																																																																		
機械装置及び運搬具	3	6																																																																																																		
土地	—	31																																																																																																		
その他	0	—																																																																																																		
合計	4	37																																																																																																		
	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)																																																																																																		
建物及び構築物	3	5																																																																																																		
機械装置及び運搬具	185	20																																																																																																		
その他	152	0																																																																																																		
合計	340	25																																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)												
	<p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="850 309 1430 582"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">鉄鋼事業における工場</td> <td rowspan="3">大阪市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>459</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については原則として事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。 (損益計算書の減損損失)</p> <p>枚方事業所大阪工場の有する固定資産について、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（526百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を測定する際の回収可能価額については、使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて（割引率 3.7%）算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	鉄鋼事業における工場	大阪市	建物及び構築物	62	機械装置及び運搬具	459	その他	5
用途	場所	種類	金額 (百万円)										
鉄鋼事業における工場	大阪市	建物及び構築物	62										
		機械装置及び運搬具	459										
		その他	5										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△78百万円
組替調整額	△88百万円
税効果調整前	△166百万円
税効果額	148百万円
その他有価証券評価差額金	△18百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	1百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	1百万円
税効果額	△0百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円

土地再評価差額金

当期発生額	29百万円
税効果額	495百万円
土地再評価差額金	524百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△49百万円
組替調整額	－百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△49百万円

その他の包括利益合計 458百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,898,730	—	—	44,898,730
合計	44,898,730	—	—	44,898,730
自己株式				
普通株式（注）	944,069	450,127	—	1,394,196
合計	944,069	450,127	—	1,394,196

(注) 普通株式である自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 450,000株

単元未満株式の買取りによる増加 127株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	1,099	25	平成22年3月31日	平成22年6月11日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	218	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	653	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月10日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,898,730	—	—	44,898,730
合計	44,898,730	—	—	44,898,730
自己株式				
普通株式（注）	1,394,196	46	—	1,394,242
合計	1,394,196	46	—	1,394,242

(注) 普通株式である自己株式の増加株式数46株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	653	15	平成23年3月31日	平成23年6月10日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	218	5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	653	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 11,459百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金 Δ 1,745百万円 預入期間3ヶ月内の譲渡性預金 6,300百万円 現金及び現金同等物 16,014百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 15,398百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金 Δ 1,778百万円 預入期間3ヶ月内の譲渡性預金 9,600百万円 現金及び現金同等物 23,220百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスを基に、「鉄鋼事業」、「環境リサイクル事業」及び「その他の事業」の3つの事業体で組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「鉄鋼事業」、「環境リサイクル事業」及び「その他の事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「鉄鋼事業」は、土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売並びに運搬事業を行っております。「環境リサイクル事業」は、医療廃棄物、産業廃棄物の中間及び最終処理、再生砕石事業等を行っております。「その他の事業」は、土木資材販売業、金融資産管理業及び保険代理店業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2, 3, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	110,102	6,379	347	116,828	—	116,828
セグメント間の内部売上高又は 振替高	35	1,575	—	1,610	(1,610)	—
計	110,137	7,954	347	118,438	(1,610)	116,828
セグメント利益又は損失 (△)	△1,138	1,599	32	493	(698)	△206
セグメント資産	109,740	5,969	3,504	119,214	27,239	146,453
その他の項目						
減価償却費	4,447	277	13	4,737	69	4,806
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	2,436	110	31	2,577	129	2,706

(注) 1 「セグメント利益又は損失 (△)」の調整額△698百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△708百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 「セグメント資産」の調整額27,239百万円は、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 「減価償却費」の調整額69百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。

4 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額129百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。

5 「セグメント利益又は損失 (△)」は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失 (△) と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2, 3, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	124,067	6,221	361	130,650	—	130,650
セグメント間の内部売上高又は 振替高	185	1,552	—	1,737	(1,737)	—
計	124,252	7,773	361	132,387	(1,737)	130,650
セグメント利益	3,493	1,241	44	4,778	(612)	4,166
セグメント資産	123,099	5,614	3,309	132,023	32,463	164,486
その他の項目						
減価償却費	4,319	243	13	4,575	68	4,644
減損損失	526	—	—	526	—	526
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	4,847	83	29	4,959	32	4,991

- (注) 1 「セグメント利益」の調整額△612百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△631百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 2 「セグメント資産」の調整額32,463百万円は、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 「減価償却費」の調整額68百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 4 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額32百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 5 「セグメント利益」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,736円83銭	2,766円24銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△18円22銭	38円89銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	119,973	122,725
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	△909	△2,381
(うち 少数株主持分)	(△909)	(△2,381)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	119,064	120,344
普通株式の発行済株式数(千株)	44,899	44,899
普通株式の自己株式数(千株)	1,394	1,394
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	43,505	43,504

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△794	1,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△794	1,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,572	43,505
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,658	10,852
受取手形	9,399	13,293
電子記録債権	2,239	4,343
売掛金	10,497	13,774
有価証券	8,500	10,400
商品及び製品	9,896	8,939
原材料及び貯蔵品	6,563	6,504
前払費用	158	150
繰延税金資産	137	343
短期貸付金	1,004	1,048
未収入金	335	139
未収還付法人税等	1,712	—
その他	103	233
貸倒引当金	△25	△33
流動資産合計	58,175	69,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,007	19,263
減価償却累計額	△12,280	△12,746
建物(純額)	6,727	6,516
構築物	6,276	6,250
減価償却累計額	△4,544	△4,671
構築物(純額)	1,732	1,579
機械及び装置	65,311	67,644
減価償却累計額	△52,470	△53,881
機械及び装置(純額)	12,841	13,763
車両運搬具	224	228
減価償却累計額	△164	△188
車両運搬具(純額)	60	41
工具、器具及び備品	1,492	1,652
減価償却累計額	△1,099	△1,194
工具、器具及び備品(純額)	393	458
土地	22,014	22,010
建設仮勘定	282	378
有形固定資産合計	44,049	44,746
無形固定資産		
借地権	60	60
ソフトウェア	444	365
その他	12	22
無形固定資産合計	516	447

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,137	4,271
関係会社株式	9,109	10,228
出資金	43	43
関係会社出資金	1,308	1,765
長期貸付金	105	605
従業員に対する長期貸付金	109	104
関係会社長期貸付金	2,501	1,178
前払年金費用	454	387
長期前払費用	130	26
関係会社長期預け金	2,453	2,453
繰延税金資産	—	102
その他	249	234
貸倒引当金	△1,323	△1,315
投資その他の資産合計	19,274	20,081
固定資産合計	63,839	65,274
資産合計	122,014	135,261
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,340	1,799
買掛金	8,348	12,247
未払金	3,277	4,110
未払費用	286	435
未払法人税等	15	1,523
前受金	260	155
預り金	229	270
前受収益	6	6
賞与引当金	411	411
役員賞与引当金	—	24
その他	124	690
流動負債合計	14,294	21,669
固定負債		
長期借入金	—	5,000
繰延税金負債	60	—
再評価に係る繰延税金負債	3,987	3,492
P C B廃棄物処理費用引当金	93	93
その他	405	408
固定負債合計	4,545	8,994
負債合計	18,839	30,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金		
資本準備金	19,362	19,362
その他資本剰余金	1,995	1,995
資本剰余金合計	21,356	21,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	453	453
その他利益剰余金		
特別償却準備金	32	22
圧縮積立金	68	65
特定災害防止準備金	9	10
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	34,691	35,470
利益剰余金合計	60,253	61,020
自己株式	△1,778	△1,778
株主資本合計	98,347	99,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	155
繰延ヘッジ損益	—	1
土地再評価差額金	4,763	5,330
評価・換算差額等合計	4,828	5,485
純資産合計	103,175	104,599
負債純資産合計	122,014	135,261

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	74,130	81,610
商品売上高	1,132	1,550
半製品売上高	13,667	17,953
その他の売上高	3,857	3,840
売上高合計	92,786	104,952
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,919	5,130
当期商品仕入高	850	1,144
当期製品製造原価	88,597	95,565
合計	93,366	101,840
他勘定振替高	1,387	2,047
商品及び製品期末たな卸高	5,130	4,900
売上原価合計	86,849	94,893
売上総利益	5,937	10,059
販売費及び一般管理費	5,980	6,367
営業利益又は営業損失(△)	△43	3,692
営業外収益		
受取利息	47	38
受取配当金	524	260
不動産賃貸料	97	94
作業くず売却益	47	67
その他	106	125
営業外収益合計	821	584
営業外費用		
支払利息	14	52
売上割引	38	40
為替差損	20	6
コミットメントフィー	17	4
その他	3	4
営業外費用合計	92	105
経常利益	686	4,171
特別利益		
固定資産除売却益	12	38
貸倒引当金戻入額	1	—
保険差益	47	—
その他	7	—
特別利益合計	67	38
特別損失		
固定資産除売却損	218	289
減損損失	—	526
投資有価証券売却損	15	—
投資有価証券評価損	180	—
関係会社株式売却損	—	343
その他	—	101
特別損失合計	414	1,259
税引前当期純利益	340	2,950
法人税、住民税及び事業税	132	1,651
法人税等調整額	78	△381
法人税等合計	211	1,271
当期純利益	129	1,679

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,516	18,516
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,516	18,516
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,362	19,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,362	19,362
その他資本剰余金		
当期首残高	1,995	1,995
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,995	1,995
資本剰余金合計		
当期首残高	21,356	21,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,356	21,356
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	453	453
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	453	453
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	43	32
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△11	△10
当期変動額合計	△11	△10
当期末残高	32	22
圧縮積立金		
当期首残高	72	68
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△4	△3
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	68	65

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特定災害防止準備金		
当期首残高	9	9
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	9	10
別途積立金		
当期首残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,000	25,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	35,863	34,691
当期変動額		
剰余金の配当	△1,316	△870
当期純利益	129	1,679
特別償却準備金の取崩	11	10
圧縮積立金の取崩	4	3
特定災害防止準備金の積立	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	2	△43
当期変動額合計	△1,171	778
当期末残高	34,691	35,470
利益剰余金合計		
当期首残高	61,439	60,253
当期変動額		
剰余金の配当	△1,316	△870
当期純利益	129	1,679
土地再評価差額金の取崩	2	△43
当期変動額合計	△1,186	766
当期末残高	60,253	61,020
自己株式		
当期首残高	△1,116	△1,778
当期変動額		
自己株式の取得	△662	△0
当期変動額合計	△662	△0
当期末残高	△1,778	△1,778
株主資本合計		
当期首残高	100,195	98,347
当期変動額		
剰余金の配当	△1,316	△870
当期純利益	129	1,679
土地再評価差額金の取崩	2	△43
自己株式の取得	△662	△0
当期変動額合計	△1,848	766
当期末残高	98,347	99,113

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	269	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△205	90
当期変動額合計	△205	90
当期末残高	65	155
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
土地再評価差額金		
当期首残高	4,765	4,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	566
当期変動額合計	△2	566
当期末残高	4,763	5,330
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,034	4,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△206	657
当期変動額合計	△206	657
当期末残高	4,828	5,485
純資産合計		
当期首残高	105,229	103,175
当期変動額		
剰余金の配当	△1,316	△870
当期純利益	129	1,679
土地再評価差額金の取崩	2	△43
自己株式の取得	△662	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△206	657
当期変動額合計	△2,054	1,424
当期末残高	103,175	104,599